

東北圏における 地域活性化を取り巻く現状と課題

東北圏ブロック担当参事官
石田 徹

1. 東北圏の現状

○ 南北に並走する急峻な山脈等によって地形的に分断されており、約8割は豪雪地帯。

○ 東北圏の人口は約1,200万人、平成12年をピークに減少に転じ、全国平均を上回る高齢化率の県が多い。
・青森県22.7%、岩手県24.5%、宮城県19.9%、秋田県26.9%、山形県25.5%、福島県22.7%、新潟県23.9%、全国20.1%
—高齢社会白書

○ ブロックの県内総生産額は、全国の1割未満。産業構造としては、全国と比較すれば農業の割合が高い。

・東北圏総生産額 約42兆円

—県民経済計算年報

○ 東北圏の農業産出額は全国の約2割だが、減少傾向。米、果実等の出荷が多いのが特長。

・米:全国の約37%、自給率は300%超、
果実:全国の約34%(りんご:全国の約75%、西洋なし:全国の約80%)

—生産農業所得統計他

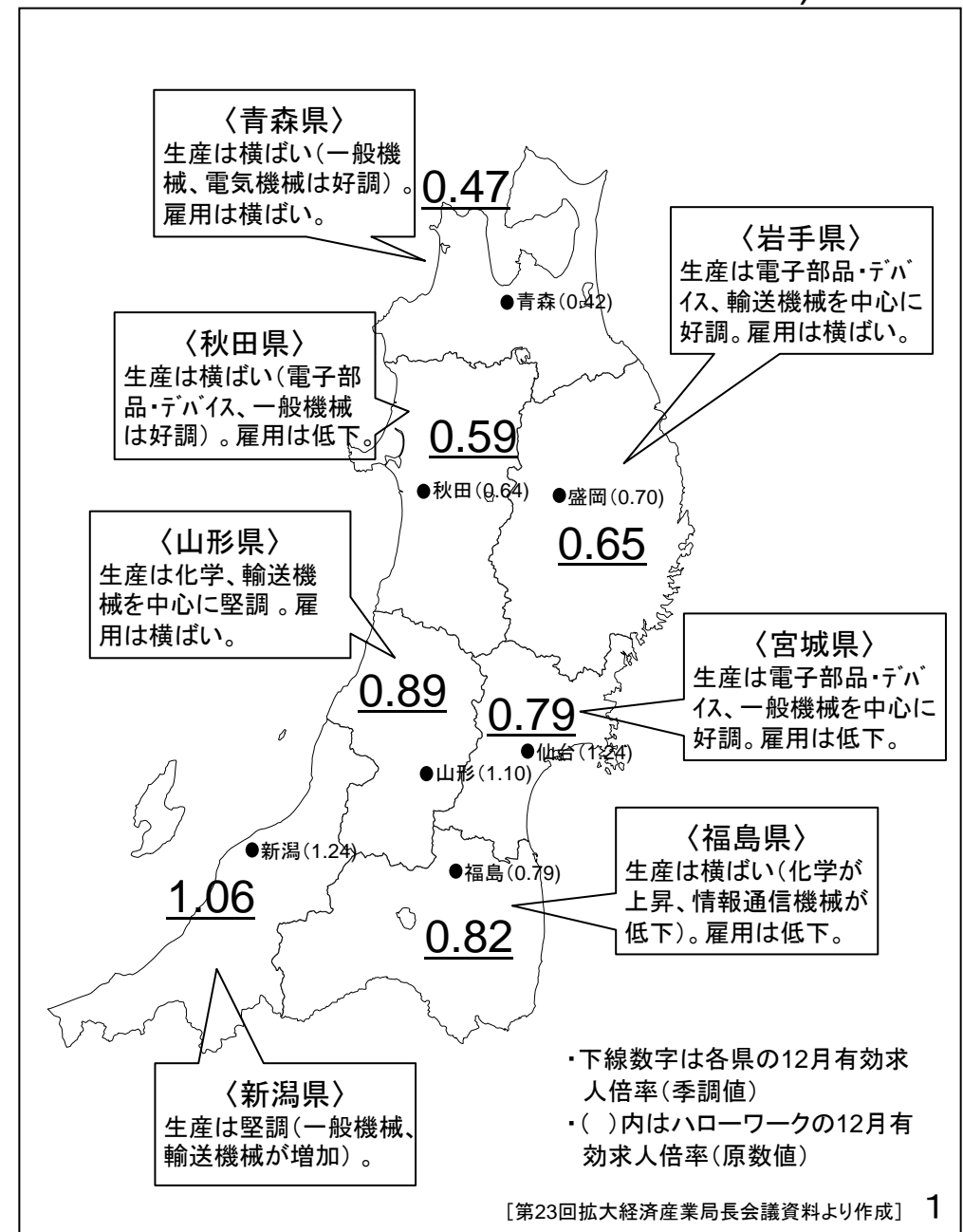
○ 八戸、石巻、気仙沼といった全国屈指の漁港を抱える。

・東北圏の水産物水揚げ量:全国の約24%

—水産物流通統計年報

○ 雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下傾向。

《東北圏の有効求人倍率(H19.12)》



2. 東北圏における構造改革特区・地域再生・中心市街地活性化・都市再生の取組

(1) 構造改革特区の状況

これまでの認定件数: 127件(平成20年2月現在。うち57件は全国展開により取消済み)

今回の認定申請の状況 件数: 4件(新規申請4件)

内容: 指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入事業 等

(2) 地域再生の状況

これまでの認定件数: 148件(平成20年2月現在。うち2件は市町村合併により取消済み)

今回の認定申請の状況 件数: 4件(新規申請4件)

内容: 公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 等

(3) 中心市街地活性化計画の状況

これまでの認定件数: 3件(平成20年2月現在)

今回の認定申請の状況 件数: 1件

(4) 都市再生の取組状況

緊急整備地域 2地域(平成20年2月現在)

全国都市再生モデル調査実施: 275件の提案から、88件を選定(H15～H19)

(5) 地域活性化応援隊の派遣状況

平成19年度は、東北圏においては、以下の日程で地域活性化応援隊を派遣。地域の人々の相談に対応。

・青森県	平成19年 4月14日(相談25件)	・秋田県	平成19年10月31日(相談 6件)※
・岩手県	平成19年 6月11日(相談 5件)※	・山形県	平成19年 5月31日(相談11件)※
・宮城県	平成19年 2月 9日(相談11件)	・福島県	平成19年 8月 1日(相談 5件)
	平成19年10月16日(相談 5件)※	・新潟県	平成19年 5月25日(相談12件)※

注)※印はキャラバンと同時開催

<構造改革特区の具体的事例>

大河原町観光活性化どぶろく特区(19年7月~)【宮城県大河原町】



「一目千本桜」、「白鳥」など季節限定の観光資源がある大河原町では、天然温泉施設をオープンさせ、通年型観光への移行を図っている。さらに、ブランド化した「みちのくもち豚」を販売する直売施設の「もちぶた館」のレストランにおいて、本特例を活用して濁酒を提供することにより、農村に対する理解を深めてもらう交流型観光を推進する。

<農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和>

- ・自家製による濁酒製造 平成18年度 0件 → 平成23年度 2件
- ・観光客数 平成18年度 約50万人 → 平成23年度 約60万人



<地域再生計画の具体的事例>

北上川の源泉いわてまち「清流再生」計画(17年11月~22年3月)【岩手県岩手町】

污水处理施設整備交付金を活用しつつ、施設配置の見直しによる早期整備を推進することにより、自然環境の保全、衛生的な生活環境の整備及び農業用水の水質確保を図るとともに、カジカの生育を行う「カジカの里作り」や「川環境フォーラム」等のイベントの開催を盛り込んだ、いわてまち川の駅実践事業を行い、「清流のまち」として交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図る。

<污水处理施設整備交付金>

- ・污水处理人口普及率 平成15年度 24.6% → 平成21年度 34.5%
- ・住民の環境意識の向上や交流人口の増加



「食農もがみ」食と農ブランド形成計画(18年7月～28年3月)【山形県】

最上地域は特色ある農林資源が豊富にあることから、付加価値の高い農産物の産地づくりと農産加工品の生産を結びつけるため、山形大学や県・市町村、民間企業等が連携し、生産技術からマーケティング・経営までを総合的にマネジメントできる人材を育成することにより、食と農が融合した新たな産業の振興を図る。

＜科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム＞

- ・付加価値の高い農産物の産地づくり → 平成27年度 20産地
- ・地域産業を支える人材の育成 → 平成22年度 18名(うち最上地域6名)



＜中心市街地活性化基本計画の具体的事例＞

青森市中心市街地活性化基本計画(19年2月～24年3月)【青森県】

日本有数の豪雪地帯であること、長期的な人口減少傾向にあること等の課題に対し、市長の強力なリーダーシップにより、長い時間をかけてコンパクトなまちづくりに対する市民の理解を得て推進する。

＜バスターミナル、観光案内機能等駅機能の強化(まちづくり交付金／国交省)、「ねぶた」を核とした体験型観光拠点の整備(まちづくり交付金／国交省)、パサージュ(小径)広場と連携した民間施設の整備による回遊促進(戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金／経産省)＞

目標	指標	現況値(H17年)	目標値(H23年)
街の楽しみづくり	歩行者通行量	59,090人	76,000人
交流街づくり	年間観光施設入込客数	696,312人	1,305,000人
街ぐらし	夜間人口	3,346人	3,868人
中心商店街の活性化	小売業年間商業販売額	68,553百万円	68,553百万円
	空き地・空き店舗率	10.7%	8.8%



4. 東北圏における都市再生への取組

○都市再生特別措置法の適用状況

【都市再生緊急整備地域】

2地域 125ha

都市名		地域名	指定	○ 都市再生特別地区 ● 民間都市再生事業計画	地域数	面積
宮城県	仙台市	仙台駅西・一番町地域	H15. 7. 18	○ 一番町三丁目南地区	2地域	125ha
		仙台長町駅東地域	H16. 5. 12			

○都市再生緊急整備地域内のプロジェクト例

一番町3丁目南(仙台)

- ◆ 商業・業務施設
- ◆ 魅力ある歩行者空間や屋内広場を整備、屋上緑化等を実施
- ◆ 都市再生特別地区を指定(容積率600%→1050%)
- ◆ 21年度完成予定



○全国都市再生の推進

【全国都市再生モデル調査】

- ◆ 15～19年度で、275件の提案から、88件を選定(15年度 19件、16年度 12件、17年度 19件、18年度 18件、19年度 20件)

○全国都市再生モデル調査の例

[平成18年度]

宮城県
気仙沼市

歴史的建造物『板倉』を活かしたまちづくり調査

提案：風待ち研究会

大学とNPOが連携し、地域に残る伝統的建築物『板倉』を約50棟調査するとともに、高校生による写真撮影会やパネルディスカッションを実施



班を組んで調査を進める学生達



板倉調査をまとめた地図を手がかりに高校生による写真撮影会を開催撮影した写真を地元公民館で展示



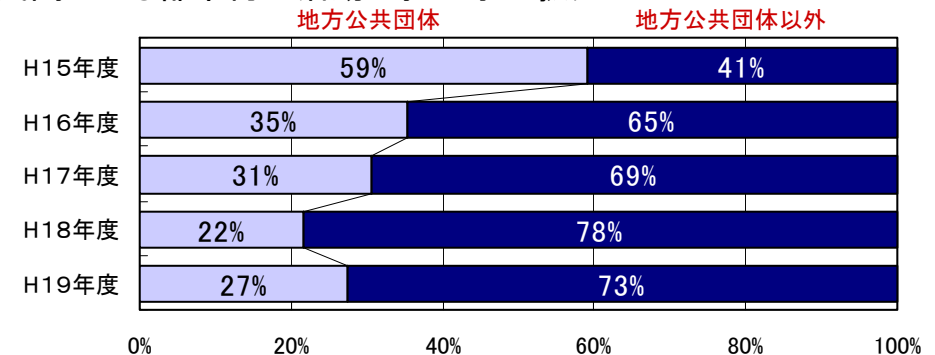
1棟ずつ板倉の特徴をまとめたチェックシート

板倉：江戸時代末期から明治初期にかけて豪農が建築したモミの保管庫
気仙沼市には約100棟が残る

⇒ ○ 6棟を国登録有形文化財として指定 (H19.9.21)

- 小学校の授業のカリキュラムに採用
- 板倉の移築保存を計画中

◆ 民間による都市再生活動の担い手の拡大



[平成15年度]

秋田県
横手市

タウンリゾートとしての駅前交流拠点整備

提案：横手市

大型空ビルを市街地再開発事業により複合交流施設に再生し、街を一体的に整備する方策を検討



- 平成17年度「都市再生整備計画」「横手市市街地総合再生基本計画」の策定
- 平成18年1月「横手駅東口第一地区市街地再開発準備組合」の発足
- まちづくり交付金の採択
横手駅周辺地区(平成19年度～23年度)

